

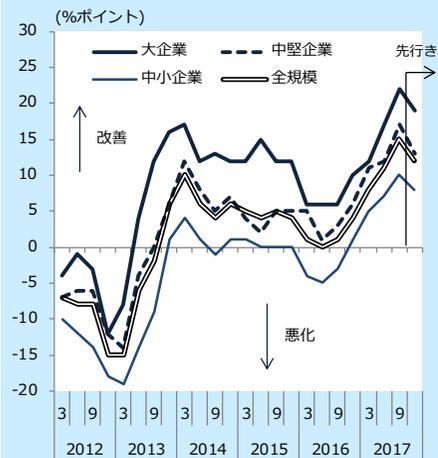
日本：日銀短観（2017年9月調査）

— 製造業（大企業）の業況判断DIは、10年ぶりの高水準 —

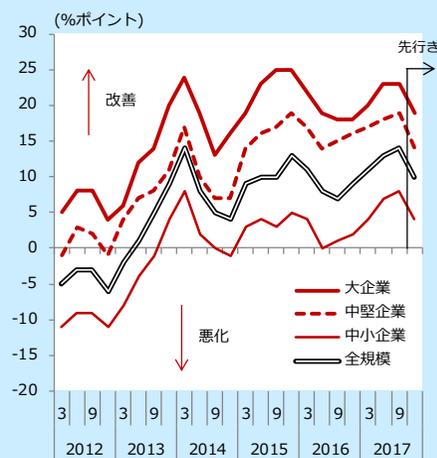
MRI Daily Economic Points

October 2, 2017

業況判断DI（製造業）



業況判断DI（非製造業）

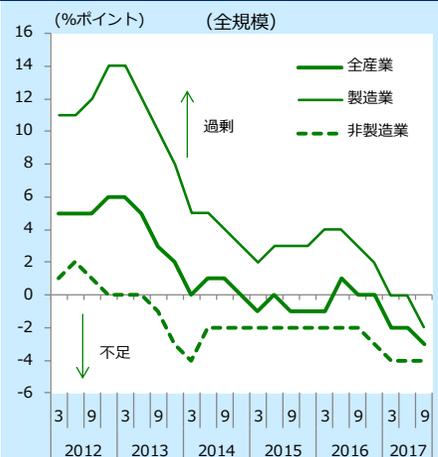


評価ポイント

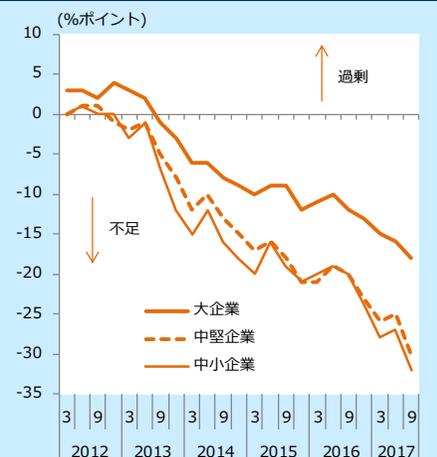
2017年9月調査の結果

- 日銀短観(2017年9月調査)の業況判断DIは、総じて改善した。特に製造業の改善幅が大きく、製造業(大企業)は前回調査(17年6月)から+5%p改善し、22%pと2007年9月以来の10年ぶりの高水準となった。非製造業(大企業)も前回から横ばいの23%pと高い水準を維持している。
- 製造業(大企業)の業況判断DIは、素材業種が+4%p、加工業種が+6%p改善した。素材業種は、中国での需要拡大から化学や金属の市況が回復しているほか、設備の稼働率も高水準で推移しており、業況が改善した。加工業種は、半導体製造装置や自動車など輸出が堅調に推移するなか、国内の設備投資需要も増加しており、一般機械や電気機械を中心に改善した。
- 非製造業(大企業)の業況判断DIは、8月の天候不順の影響もあり、小売、飲食・宿泊サービスは悪化したものの、企業収益の改善などを受けて、卸売や対事業所サービスが改善した。大型経済対策の執行が本格化している建設業も引き続き高水準を維持している。
- 生産・営業用設備判断DIは、前回に続き不足超となった。生産の回復による設備稼働率の上昇を受けて、製造業でも不足感が強まった。
- 雇用人員判断DIは、中堅・中小企業を中心に不足超過幅が一段と拡大した。従前からのサービス業など非製造業の人手不足に加えて、16年半ば以降の生産回復による製造業からの求人増加が、人手不足感に拍車をかけている。

生産・営業用設備判断DI



雇用人員判断DI



基調判断と今後の流れ

- 企業の業況は改善している。先行きは、経済対策効果は剥落が予想されるものの、堅調な世界経済を背景とする輸出・生産の回復、雇用・所得環境の改善による消費の持ち直しを背景に、業況は緩やかな改善持続を予想する。
- ただし、こうした業況改善シナリオが、海外情勢の悪化を起点に下振れるリスクには注意が必要だ。北朝鮮情勢の緊迫化に加え、米政権の政策実現に対する失望の広がり、中国共産党大会後の構造改革姿勢の強まり次第では、輸出や企業収益の下振れを通じて、企業のマインドが急速に悪化する可能性がある。

資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」